

令和3年度

伊豆市各種会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

1. 一般会計
2. 特別会計
3. 基金運用状況
4. 公営企業会計

伊豆市監査委員

伊 監 第 24 号  
令和4年8月24日

伊豆市長 菊地 豊 様

伊豆市監査委員 渡邊 光由  
伊豆市監査委員 青木 雄



令和3年度 伊豆市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度伊豆市各会計（一般会計及び12特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類、基金の運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度伊豆市公営企業会計（水道事業会計、温泉事業会計及び下水道事業会計）の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

1. 令和3年度 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見書
2. 令和3年度 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見書
3. 令和3年度 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見書
4. 令和3年度 伊豆市公営企業会計決算審査意見書

## 目 次

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見	1
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 審査の総括意見	
(1) 決算の概要	
(2) 財政運営について	
6 審査の個別意見	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	21
第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見	35
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 特別会計の審査意見	36
(1) 公共用地取得事業特別会計	
(2) 国民健康保険特別会計	
(3) 後期高齢者医療特別会計	
(4) 介護保険特別会計	
(5) 簡易水道事業特別会計	
(6) 持越財産区特別会計	
(7) 市山財産区特別会計	

- (8) 門野原財産区特別会計
- (9) 吉奈財産区特別会計
- (10) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (11) 田沢財産区特別会計
- (12) 矢熊財産区特別会計

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見 . . . . . 44

- 1 審査の対象
- 2 審査の期間
- 3 審査の方法
- 4 審査の結果

5 基金の運用状況 . . . . . 46

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉱山採掘補償基金
- ク ふるさと・水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 地域振興基金
- セ 森林環境整備促進基金

ソ	印紙等購買基金	
タ	緊急地震・津波対策基金	
チ	伊豆中央道・修善寺道路回数券購買基金	
ツ	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	
(2)	公共用地取得事業特別会計	
・	土地開発基金	
(3)	国民健康保険特別会計	
ア	国民健康保険事業基金	
イ	高額療養費資金貸付基金	
(4)	介護保険特別会計	
・	介護給付費準備基金	
(5)	持越財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(6)	市山財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(7)	門野原財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(8)	吉奈財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(9)	月ヶ瀬財産区特別会計	
・	財政調整基金	
6	基金総括意見	49
第4	伊豆市公営企業会計決算審査意見	50
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
4	審査の結果	

## 5 公営企業会計の審査意見

(1) 水道事業会計	5 1
(2) 簡易水道事業会計	5 5
(3) 温泉事業会計	5 6
(4) 下水道事業会計	5 9

### 《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

1. 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入としたので、小計・合計金額等が一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示したため、合計比率が一致しない場合がある。また、決算書等、他の書類と一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「－」・・・該当数字のないもの又は数値を表示することが適当でないもの

「△」・・・マイナスのもの

## 第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

令和3年度伊豆市一般会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和4年6月30日から7月11日まで

### 3 審査の方法

令和3年度伊豆市一般会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、例月出納検査、定期監査の結果なども参考に、決算計数の確認並びに予算執行の適否等について、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

### 4 審査の結果

一般会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

### 5 審査の総括意見

#### (1) 決算の概要

令和3年度伊豆市一般会計の収支概要は、歳入総額 24,122,583 千円に対して、歳出総額は 22,407,382 千円で、差し引き 1,715,201 千円になるが、翌年度への繰越財源 245,975 千円を引くと実質収支額は 1,469,226 千円である。

前年度と比較した場合、歳入総額は 759,284 千円、3.2%の増、歳出総額は 595,302 千円、2.7%の増となった。

なお、公共用地取得事業特別会計と合計した普通会計ベースの経常収支比率(経常的に支出される経費に対して使われた、地方税や交付税などの一般財源の額の比率を表す)は、令和2年度 89.9%から令和3年度 85.5%となった。

一般会計・普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

項目	歳入総額	歳出総額	形式収支	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計	24,122,583	22,407,382	1,715,201	245,975	1,469,226	140,798
普通会計	24,310,639	22,594,759	1,715,880	245,975	1,469,905	735,793

- ・形式収支＝歳入総額－歳出総額
- ・実質収支＝普通会計歳入総額－歳出総額－翌年度繰越財源
- ・単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

普通会計の歳入を性質別にみると、自主財源については8,122,835千円で、前年度比153,439千円の減となり、自主財源比率は、前年度の35.4%から33.4%へ2ポイントの減となった。自主財源比率の減は、依存財源の市債の増による。

市税については市たばこ税、入湯税は増となり、一方で市民税、固定資産税は減となり、総収入済額は4,055,285千円で前年度比149,777千円、3.6%の減となった。

依存財源は16,187,804千円で、前年度比1,061,540千円の増、地方交付税は5,787,192千円で前年度比580,474千円、11.1%の増、市債は4,870,294千円で前年度比2,789,488千円、134.1%の増、県支出金1,175,191千円で前年度比144,881千円、14.1%の増、地方特例交付金186,724千円で前年度比159,133千円、576.8%の増となった。国庫支出金2,968,124千円で前年度比2,715,054千円、47.8%の減となった。

一方、歳出は前年度比782,440千円の増となった。本年度の特出すべき主な支出は、臨時特別給付金293,800千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業245,797千円、緊急経済対策事業164,375千円、公的病院移転新築事業費補助金600,000千円、豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金2,143,389千円、市道新設改良工事(6路線)140,162千円、同報系防災行政無線整備工事534,000千円、牧之郷駅周辺整備事業78,922千円、新中学校整備事業682,356千円などが挙げられる。



普通会計性質別決算状況（歳入）

（単位：千円、％）

区 分	項 目	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	前年度対比		構成比	
				増減額	増減率	3年度	2年度
自主財源	市 税	4,055,285	4,205,062	△ 149,777	△ 3.6	16.7	18.0
	分担金及び負担金	121,779	125,492	△ 3,713	△ 3.0	0.5	0.5
	使用料及び手数料	171,138	184,942	△ 13,804	△ 7.5	0.7	0.8
	財 産 収 入	224,595	103,846	120,749	116.3	0.9	0.4
	寄 附 金	876,585	578,282	298,303	51.6	3.6	2.5
	繰 入 金	696,434	1,712,110	△ 1,015,676	△ 59.3	2.9	7.3
	繰 越 金	1,590,219	1,047,664	542,555	48.1	6.5	4.5
	諸 収 入	386,800	318,876	67,924	21.3	1.6	1.4
	小 計	8,122,835	8,276,274	△ 153,439	△ 1.9	33.4	35.4
依存財源	地 方 譲 与 税	221,086	218,215	2,871	1.3	0.9	0.9
	利子割交付金	2,398	3,163	△ 765	△24.2	0.0	0.0
	配当割交付金	20,331	13,482	6,849	50.8	0.1	0.1
	株式等譲渡割交付金	28,945	18,318	10,627	58.0	0.1	0.1
	地方消費税交付金	737,851	689,371	48,480	7.0	3.0	2.9
	ゴルフ場利用税交付金	126,554	116,789	9,765	8.4	0.5	0.5
	自動車税環境性能割交付金	20,526	20,856	△ 330	△ 1.6	0.1	0.1
	法人事業税交付金	36,506	10,992	25,514	232.1	0.2	0.0
	地方特例交付金	186,724	27,591	159,133	576.8	0.8	0.1
	地 方 交 付 税	5,787,192	5,206,718	580,474	11.1	23.8	22.2
	交通安全対策特別交付金	6,082	6,475	△ 393	△ 6.1	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	2,968,124	5,683,178	△ 2,715,054	△ 47.8	12.2	24.3
	県 支 出 金	1,175,191	1,030,310	144,881	14.1	4.8	4.4
	市 債	4,870,294	2,080,806	2,789,488	134.1	20.0	8.9
	小 計	16,187,804	15,126,264	1,061,540	7.0	66.6	64.5
合 計	24,310,639	24,402,538	△ 91,899	△ 0.4	100.0	100.0	

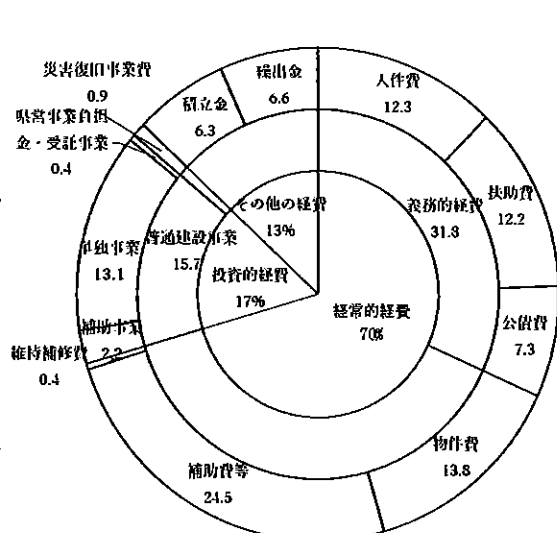
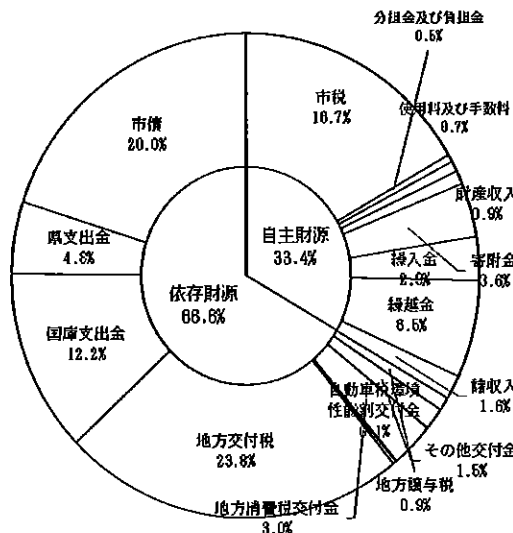
普通会計性質別決算状況（歳出）

（単位：千円、％）

区分	項目	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	前年度対比		構成比		
				増減額	増減率	3年度	2年度	
經常的経費	義務的経費	人件費	2,781,899	2,788,232	△6,333	△0.2	12.3	12.8
		扶助費	2,747,909	2,120,067	627,842	29.6	12.2	9.7
		公債費	1,654,075	1,612,919	41,156	2.6	7.3	7.4
		計	7,183,883	6,521,218	662,665	10.2	31.8	29.9
	物件費	3,125,023	2,852,080	272,943	9.6	13.8	13.1	
	補助費等	5,535,682	6,698,970	△1,163,288	△17.4	24.5	30.7	
	維持補修費	81,683	107,574	△25,891	△24.1	0.4	0.5	
	小計	15,926,271	16,179,842	△253,571	△1.6	70.5	74.2	
投資的経費	普通建設事業費	3,555,896	2,688,377	867,519	32.3	15.7	12.3	
	内訳	補助事業	498,764	830,122	△331,358	△39.9	2.2	3.8
		単独事業	2,967,534	1,768,914	1,198,620	97.8	13.1	8.1
		県営事業負担金・受託事業	89,598	89,341	257	0.3	0.4	0.4
	災害復旧事業費	194,934	706,044	△511,110	△72.4	0.9	3.2	
	小計	3,750,830	3,394,421	356,409	10.5	16.6	15.5	
その他の経費	積立金	1,425,482	831,922	593,560	53.5	6.3	3.8	
	投資及び出資金	0	0	0	0	0.0	0.0	
	繰出金	1,492,176	1,406,134	86,042	6.1	6.6	6.5	
	小計	2,917,658	2,238,056	531,136	23.7	12.9	10.3	
合計	22,594,759	21,812,319	782,440	2.9	100.0	100.0		

普通会計性質別決算（歳入）

普通会計性質別決算（歳出）



### 経常収支比率の考察

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$$

#### (ア) 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分	経常一般財源収入額	経常経費充当一般財源	経常余剰額	経常収支比率
令和3年度	11,162,907	9,538,831	1,624,076	85.5
令和2年度	10,414,028	9,363,511	1,050,517	89.9
令和元年度	10,189,913	9,281,408	908,505	91.1

#### (イ) 経常経費・経常収入の比較・内訳表

経常経費充当一般財源 (単位：千円)

経常一般財源等

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
人件費	2,541,397	2,589,910
物件費	1,787,028	1,690,380
維持補修費	63,091	86,969
扶助費	588,454	534,963
補助費等	1,904,535	1,867,368
公債費	1,654,075	1,586,919
繰出金	1,000,251	1,007,002
計	9,538,831	9,363,511

区 分	令和3年度	令和2年度
地方税	4,055,285	4,205,062
地方譲与税	221,086	218,215
利子割交付金	2,398	3,163
配当割交付金	20,331	13,482
株式等譲渡所得割交付金	28,945	18,318
地方消費税交付金	737,851	689,371
ゴルフ場利用税	126,554	116,789
自動車税環境性能割交付金	20,526	20,856
法人事業税交付金	36,506	10,992
地方特例交付金	186,724	27,591
地方交付税	5,044,122	4,524,249
交通安全対策特別交付金	6,082	6,475
分担金・負担金	1	2
使用料及び手数料	11,402	16,606
財産収入	22,311	25,027
諸収入	37,989	39,489
小 計	10,558,113	9,935,687
臨時財政対策債	604,794	478,341
合 計	11,162,907	10,414,028

経常余剰額 (自由財源)	令和3年度	令和2年度
	1,624,076	1,050,517

※①毎年固定的に支出する経常経費（人件費、扶助費、公債費など）が算出される。

②毎年の経費の財源として経常一般財源（普通交付税、地方税など）が充てられる。

③これにより余り（経常余剰）が出る。

④この余剰一般財源に基づいて、政策的、裁量的事案が実施される。

## 財政運営について

令和3年度の一般会計の決算額では、歳入は24,122,583千円、歳出は22,407,382千円で、前年度に比べ歳入は759,235千円(3.2%)、歳出は595,302千円(2.7%)それぞれ増加している。

一般会計の収支概要をみると、歳入では、主に市債、地方交付税、地方特例交付金、寄付金、県支出金、繰越金、諸収入が増加し、市税、国庫支出金、財産収入、繰入金が増加した。

歳入の根幹となる市税収入は、市たばこ税(15,571千円)、入湯税(13,965千円)、軽自動車税(3,069千円)、が増収(カッコ内は増収額)となり、市民税(68,961千円)、固定資産税(115,441千円)の減収(カッコ内は減収額)となっている。市税全体では149,777千円、3.6%減少している。

市税の不納欠損額は、32,660千円であり、収入未済額は178,743千円である。滞納繰越分を含む徴収率は95.0%で、前年度比2.3ポイント増加している。

その他の一般会計の不納欠損額33,747千円、収入未済額318,035千円、滞納繰越分を含む徴収率98.5%、国保特別会計の不納欠損額21,955千円、収入未済額119,861千円、滞納繰越分を含む徴収率84.8%、水道事業会計の不納欠損額4,443千円、収入未済額35,741千円、滞納繰越分を含む徴収率93.9%、温泉事業会計の不納欠損額939千円、収入未済額10,201千円、滞納繰越分を含む徴収率81.2%である。

歳出では、民生費、衛生費、商工費、教育費、消防費、諸支出金が増加し、総務費、農林水産費、土木費、及び災害復旧費が減少した。

歳入である市債は、前年度に比べ2,789,488千円、歳出である諸支出金は445,094千円、それぞれ増加している。主なものは、市債は、新ごみ処理施設整備事業や公的病院移転新築事業などに係る旧合併特例債事業債等起債総額3,429,500千円となっている。また、諸支出金は、主に財政調整基金積立金や、ふるさと納税を原資とするふるさと伊豆市応援基金積立金の増により、前年度比445,094千円増の1,277,016千円となっている。

一般会計からの各特別会計への繰出状況は、総額で1,681,678千円となり、前年度に比べ98,105千円減少している。これは特に下水道事業会計への繰出金が減となったためである。各会計への繰出金は、国保特別会計293,573千円、後期高齢者医療特別会計102,325千円、介護保険特別会計539,408千円、簡易水道事業会計79,000千

円、上水道事業会計 4,400 千円、下水道事業会計 662,972 千円となった。

当市の財政状況を見ると、経常経費（人件費や扶助費等）の経常一般財源（地方税や普通交付税等）に対する割合である経常収支比率は 85.5%で、前年度比 4.4 ポイント改善した。また、当年度、財政調整基金を 691,017 千円積立てた。今後も厳しい財政運営が予想されるが、財政規律に留意していただきたい。

歳入全体に占める地方税や使用料及び手数料等自主的な収入の割合である自主財源比率は 33.4%で前年度比 2 ポイント下がった。一方、国や県からの割り当てや市債等の依存財源は 66.6%で前年度比 2.1 ポイント上がった。標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表した財政力指数（3カ年平均）は 0.475 で、普通交付税の交付等により財政が運営されている構造である。

他方、過去の適切な財政運営や経費節減努力により、地方債の元利償還金に充てた一般財源が、一般財源の総額に対する割合である公債費比率は 4.1%となっている。

地方交付税については増となった。健全財政の維持と持続可能な財政運営の長期シミュレーションも新型コロナウイルス感染症の影響で変更を余儀なくされていると思われる。定期的にシミュレーションを見直し、その開示をお願いしたい。

子育て、教育環境の充実策として、昨年度開園した児童発達支援センターは利用児が増えており、新中学校開校に向けた建設準備も進んでいる。

地方創生総合戦略「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最重要政策である人口減少対策事案が多々実施されている。一方で、公共施設総合管理計画に基づく公共施設適正配置は、公共施設の廃止、再利用又は管理のアウトソーシング等を一つひとつ丁寧に市民に説明し、スムーズに施行していくよう引き続きお願いしたい。

今後の政策課題をみると、コロナ禍による財政支援も引き続き見込まざるを得ず、人口減少に伴い自主財源の減少も見込まれる。また、大型事業を控え、資材高騰などによりこれまで以上に財政需要の拡大が予測され、合併特例債もなくなることから、この状況を乗り切るため、経常経費を含めた歳出の効率的な運営と新たな収入源が求められます。大型事業に伴い市債が増えると予想されその管理をしっかりと行い、財政の健全化判断比率を注視しつつ、今できる効果的な政策が実施される事を希望します。

## 6 審査の個別意見

### (1) 歳入

(単位：千円)

区分 款別	当初予算額	補正予算及び 前年度繰越額	最終予算額	調定額	決算額	前年度決算額	対前年度 増減額
1 市税	3,841,886	0	3,841,886	4,266,687	4,055,285	4,205,062	△ 149,777
2 地方譲与税	220,000	0	220,000	221,086	221,086	218,215	2,871
3 利子割交付金	3,000	0	3,000	2,398	2,398	3,163	△ 765
4 配当金交付金	15,000	0	15,000	20,331	20,331	13,482	6,849
5 株式譲渡所得割交付金	18,000	0	18,000	28,945	28,945	18,318	10,627
6 法人事業税交付金	20,000	0	20,000	36,506	36,506	10,992	25,514
7 地方消費税交付金	713,000	0	713,000	737,851	737,851	689,371	48,480
8 ゴルフ場利用税交付金	121,000	0	121,000	126,554	126,554	116,789	9,765
9 環境性能割交付金	25,000	0	25,000	20,526	20,526	20,856	△ 330
10 地方特例交付金	272,500	△ 85,992	186,508	186,724	186,724	27,591	159,133
11 地方交付税	4,286,000	1,549,122	5,835,122	5,787,192	5,787,192	5,206,718	580,474
12 交通安全対策交付金	6,000	0	6,000	6,082	6,082	6,475	△ 393
13 分担金及び負担金	124,325	2,246	126,571	124,013	121,779	123,233	△ 1,454
14 使用料及び手数料	188,095	0	188,095	182,502	171,138	172,930	△ 1,792
15 国庫支出金	1,831,872	1,544,000	3,375,872	3,087,493	2,968,124	5,683,178	△ 2,715,054
16 県支出金	1,246,975	190,353	1,437,328	1,175,191	1,175,191	1,030,310	144,881
17 財産収入	62,518	1,317	63,835	78,675	75,539	103,271	△ 27,732
18 寄付金	800,002	120,000	920,002	876,585	876,585	578,282	298,303
19 繰入金	1,309,506	△ 573,065	736,441	696,434	696,434	1,673,110	△ 976,676
20 繰越金	500,000	1,051,219	1,551,219	1,551,219	1,551,219	1,047,664	503,555
21 諸収入	293,721	4,700	298,421	391,075	386,800	333,484	53,316
22 市債	5,970,600	613,994	6,584,594	4,870,294	4,870,294	2,080,806	2,789,488
合計	21,869,000	4,417,893	26,286,893	24,474,364	24,122,583	23,363,298	759,285

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

## 1 款 市税

【税目別決算年度比較表】

(単位：千円、%)

項目	令和3年度			令和2年度			前年度対比	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減	伸び率
市民税	1,394,635	34.4	96.6	1,463,596	34.8	94.9	△68,961	95.3
内 個人	1,247,663	30.8	96.4	1,308,139	31.1	94.8	△60,476	95.4
内 法人	146,972	3.6	98.7	155,457	3.7	96.0	△8,485	94.5
固定資産税	2,225,526	54.9	93.6	2,340,967	55.7	90.7	△115,441	95.1
軽自動車税 (種別割)	110,116	2.7	95.8	107,047	2.5	94.4	3,069	102.9
軽自動車税 (環境性能割)	6,182	0.2	100.0	4,162	0.1	100.0	2,020	148.5
市たばこ税	231,687	5.7	100.0	216,116	5.1	100.0	15,571	107.2
鉱産税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
入湯税	87,139	2.1	94.6	73,174	1.7	91.1	13,965	119.1
合計	4,055,285	100.0	95.0	4,205,062	100.0	92.7	△149,777	96.4

本年度の市税調定額は4,266,687千円で前年度比270,094千円、6.1%の減となった。また、収入済額は、4,055,285千円で前年度比149,777千円、3.6%の減となった。

収入済額を項目別に比較すると、減額となったものは市民税68,961千円、4.7%減、固定資産税115,441千円4.9%減。増額となったものは軽自動車税5,089千円、4.6%増、市たばこ税15,571千円、7.2%増、入湯税13,965千円、19.1%増であった。

現年度課税分の調定額を見ると、市民税は昨年と比べ6.4%の減となったが、その内訳として、個人市民税は、前年度比85,136千円、6.2%の減となった。法人市民税は、前年度比13,054千円、8.1%の減となった。個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人所得が減少、法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の悪化などにより、前年度に続き主要法人で営業利益の減少などがみられ減となっている。固定資産税は、市内の土地の価格が市全体では依然下落傾向にあり、令和3年度は3年に一度の評価替え年度で、既存家屋の経年減点補正適用があったり、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予措置があったりし、調定額も前年度比202,892千円、7.9%の減となった。償却資産は、新規の設備投資が少なかったことに加え、コロナ特例の適用もあり、調定額35,655千円、7.7%の減となった。

軽自動車税は、登録台数が前年度対比 43 台の減であったが、調定額 3,628 千円、3.1% の増となった。これは新税率の適用と重課税率への移行、令和元年 10 月からの環境性能割車両の追加による。たばこ税は、申告本数が約 8 万本減少したものの、令和 3 年 10 月からたばこ税率の引上げの改正により、調定額は前年度比 15,571 千円、7.2% の増となっている。入湯税は、令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症の影響による観光交流の低迷からやや回復し、入湯客数が増加したことにより、調定額は前年度比 11,789 千円、14.7% の増で、収入済額は前年度比 13,965 千円、19.1% の増となった。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による観光業や飲食業の経済的な落ち込みに対し、各種の経済支援を行った。この先、何年同様の状況が続くかは不透明である。この影響による税収の落ち込みはさらに続くと予想され、従来の考えていた状況にはならない。観光業の落ち込みへの対応をどのような政策でカバーしていくか、正規雇用者以外の雇用の落ち込みをどのようにフォローしていくか、新たな政策の施行に期待します。

また、納付形態として口座振替だけでなく、電子決済による納税も増えているようだが、納税者の利便性を考慮した納付方法をさらに拡大されたい。



【税目別収入未済額】

(単位：円)

税 目		年 度				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
市 民 税		121,490,238	99,749,819	78,239,308	70,679,856	40,910,919
内 訳	個 人	117,621,953	75,803,023	75,803,023	64,836,917	39,382,954
	法 人	3,868,285	3,978,385	2,436,285	5,842,939	1,527,965
固定資産税		222,233,948	189,848,579	160,782,980	209,809,043	128,614,647
軽自動車税		6,177,932	6,241,997	6,529,415	5,945,503	4,231,973
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉱 産 税		0	0	0	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入 湯 税		14,517,000	10,997,271	6,702,500	4,337,322	4,985,073
合 計		364,419,118	306,837,666	252,254,203	290,771,724	178,742,612

【収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の内訳】

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	伸び率
現年課税分	44,587,481	143,219,666	△ 98,632,185	△ 68.9
滞納繰越分	134,155,131	147,552,058	△ 13,396,927	△ 9.1
合 計	178,742,612	290,771,724	△ 112,029,412	△ 38.5

市税の滞納状況であるが、本年度の収入未済額は 178,743 千円で前年度比 112,029 千円、38.5%の減である。

また、現年課税分の徴収率は 98.9%で前年より増となり、滞納繰越分徴収率は 42.5%で 17.3 ポイントの増となり、全体の徴収率は 95.0%で前年度比 2.4 ポイントの増になった。これは、今年度は現年度分について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政策として前年度に続く徴収猶予が行われ、市民税と固定資産税に影響があった。その一方で過年度分は、積極的な滞納処分を行い、その効果により徴収率が前年度より大きく上がっている。

コンビニエンスストア取扱いによる徴収に続き、PayPay や LINE Pay の電子決済により納税者の利便性も向上し、利用件数も前年度と比べ 2 倍近く増えている。また、本年度、滞納整理対策強化チームを立ち上げ、滞納処分などを積極的に実施し収納率が向上したことは、大きな効果といえる。

今後も財源を確保する意味も含め、新しい納税方法の更なる導入により、納税者の

納税意欲を増幅させ、引き続き滞納整理機構との連携を図り、徴収率向上と徴収強化に期待します。不納欠損処分にあたっては、引き続き滞納者の状況を十分調査のうえ速やかに判断し、遅滞することなく事務処理を実施していただきたい。

【税目別不納欠損処分の状況】

(単位：円)

年度		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
税 目						
市 民 税		6,001,265	14,368,908	15,991,321	7,563,402	8,103,522
内 訳	個 人	5,058,065	14,002,308	14,123,621	6,913,502	7,708,022
	法 人	943,200	366,600	1,867,700	649,900	395,500
固定資産税		113,316,066	36,560,371	42,122,150	30,188,530	23,931,094
軽自動車税		656,868	728,700	877,300	371,600	625,200
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉱 産 税		0	0	0	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入 湯 税		288,220	29,850	4,537,318	2,823,750	0
合 計		120,262,419	51,687,829	63,528,089	40,947,282	32,659,816

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3 年度	220,000	221,086	221,086	△ 1,086	100.5	100.0	0.9
2 年度	219,200	218,215	218,215	△ 985	99.6	100.0	0.9
前年度比	800	2,871	2,871				

地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税は 47,669 千円で前年度比 1,346 千円、2.9%の増、自動車重量譲与税は 136,294 千円で前年度比 1,518 千円、1.1%の増となり、全体では 221,086 千円で前年度比 2,871 千円、1.3%の増となった。

## 3 款 利子割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3 年度	3,000	2,398	2,398	602	79.9	100.0	0.0
2 年度	3,000	3,163	3,163	163	105.4	100.0	0.0
前年度比	0	△ 795	△ 765				

県民税利子割収入の 57%が県民税額にて市町に交付されるもので、本年度は 2,398 千円で前年度比 765 千円、24.2%の減となった。

## 4 款 配当割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3 年度	15,000	20,331	20,331	5,331	135.5	100.0	0.1
2 年度	15,000	13,482	13,482	△ 1,518	89.9	100.0	0.1
前年度比	0	6,849	6,849				

県に納入された配当割額の 5 分の 3 が交付されるもので、県に納付された個人の県民税の額に按分して交付される。

本年度は 20,331 千円で前年度比 6,849 千円、50.8%の増となった。

## 5 款 株式譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3 年度	18,000	28,945	28,945	10,945	160.8	100.0	0.1
2 年度	10,000	18,318	18,318	8,318	183.2	100.0	0.1
前年度比	8,000	10,627	10,627				

本年度は 28,945 千円で前年度比 10,627 千円、158.0%の増となった。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3年度	20,000	36,506	36,506	16,506	182.5	100.0	0.1
2年度	0	10,992	10,992	10,992	100.0	100.0	0.0
前年度比	20,000	25,514	25,514				

本年度は 36,506 千円で前年度比 25,514 千円、332.1%の増となった。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3年度	713,000	737,851	737,851	24,851	103.5	100.0	3.1
2年度	726,000	689,371	689,371	△ 36,629	95.0	100.0	3.0
前年度比	△13,000	48,480	48,480				

本年度は 737,851 千円で前年度比 48,480 千円、7.0%の増となった。

これは、消費税のうち地方分 1.7%の2分の1の額について、市町村の人口及び従業者数で按分して交付される。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3年度	121,000	126,554	126,554	5,554	104.6	100.0	0.5
2年度	125,000	116,789	116,789	△ 8,211	93.4	100.0	0.5
前年度比	△ 4,000	9,765	9,765				

本年度は 126,554 千円で前年度比 9,765 千円、8.3%の増となった。

これは、ゴルフ場の利用者 1 人について標準税率で県に納入された税額の 10分の7がゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

9 款 自動車税環境性能割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3年度	25,000	20,526	20,526	△ 4,474	82.1	100.0	0.2
2年度	63,000	20,856	20,856	△ 42,144	33.1	100.0	0.1
前年度比	△38,000	△ 330	△ 330				

本年度は 20,526 千円で前年度比 330 千円、1.6%の減となった。

10 款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3年度	186,508	186,724	186,724	216	100.1	100.0	0.8
2年度	27,591	27,591	27,591	0	100.0	100.0	0.1
前年度比	158,917	159,133	159,133				

本年度は 186,724 千円で前年度比 159,133 千円、576.8%の増となった。

11 款 地方交付税

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		収入割合
					対予算	対調定	
3年度	5,835,122	5,787,192	5,787,192	△47,930	99.2	100.0	24.0
2年度	5,252,249	5,206,718	5,206,718	△45,531	99.1	100.0	22.3
前年度比	582,873	580,474	580,474				

本年度は普通交付税と特別交付税の合計で 5,787,192 千円、前年度比 580,474 千円、11.1%の増となった。

普通交付税の額は前年度より 519,873 千円増の 5,044,122 千円となった。

一方、特別交付税は、公的病院等に対する運営助成に伴う支出増や地方バス路線運行維持経費に係る支出など特別な経費に対し交付されるもので、前年度より 60,601 千円増の 743,070 千円が交付された。

地方交付税の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
普通交付税	5,044,122	4,524,249	519,873
特別交付税	743,070	682,469	60,601
合 計	5,787,192	5,206,718	580,474

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3年度	6,000	6,082	6,082	82	101.4	100.0	0.0
2年度	7,000	6,475	6,475	△ 525	92.5	100.0	0.0
前年度比	△ 1,000	△ 393	△ 393				

本年度は6,082千円で前年度比393千円、6.1%の減となった。

これは、交通反則金から市町村に交付されるもので、事故件数等に応じて交付されるものである。

13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3年度	126,571	124,013	121,779	△4,792	96.2	98.2	0.5
2年度	137,924	125,507	123,233	△14,691	89.3	98.2	0.5
前年度比	△11,353	△1,494	△ 1,454				

本年度は121,779千円で前年度比1,454千円、1.2%の減となった。

主な内訳としては、民生費負担金が28,448千円、教育負担金80,421千円、土木分担金10,513千円である。

## 14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3年度	188,095	182,502	171,138	△ 16,957	91.0	93.8	0.7
2年度	198,527	185,423	172,930	△ 25,597	87.1	93.3	0.7
前年度比	△10,432	△2,921	△1,792				

本年度は171,138千円で前年度比1,792千円、1.0%の減となった。

なお、収入未済額は10,817千円で前年度比711千円、6.2%の減である。主な収入未済額は土木使用料の市営住宅使用料9,347千円、道路占用料722千円、河川使用料395千円である。

## 土木使用料の収入未済額

(単位:千円、%)

区 分	年 度				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
道 路 占 用 料	813	695	785	778	722
河 川 使 用 料	593	508	568	581	395
市 営 住 宅 使 用 料	15,441	15,831	11,007	9,797	9,347
市営住宅駐車場使用料	56	56	28	16	16
土 木 使 用 料 計	16,903	17,090	12,340	11,172	10,480
前 年 度 比 伸 率	94.5	101.1	72.2	90.5	93.8

## 15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3年度	3,375,872	3,087,493	2,968,124	△ 407,748	87.9	96.1	12.3
2年度	6,485,630	5,828,977	5,683,178	△ 802,452	87.6	97.5	24.3
前年度比	△3,109,758	△2,741,484	△2,715,054				

本年度は2,968,124千円で前年度比2,715,054千円、47.8%の減となった。

減少の主な要因は、特別定額給付事業費補助金が減となった。

## 16 款 県支出金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3年度	1,437,328	1,175,191	1,175,191	△ 262,137	81.8	100.0	4.9
2年度	1,272,224	1,030,310	1,030,310	△ 241,914	91.0	100.0	4.4
前年度比	165,104	144,881	144,881				

本年度は1,175,191千円で前年度比144,881千円、13.7%の増となった。

増加の主な要因は、自主運行バス補助金や、前年度の新型コロナウイルス感染症対策地域振興交付金の繰越し、県単独農業農村整備事業費補助金などである。

## 17 款 財産収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3年度	63,835	78,675	75,539	11,704	118.3	96.0	0.3
2年度	107,362	106,023	103,271	△ 4,091	96.2	97.4	0.4
前年度比	△43,527	△27,348	△27,732				

本年度は75,539千円で前年度比27,732千円、26.9%の減となった。本年度の不動産売払収入は25,026千円であった。

## 18 款 寄附金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3年度	920,002	876,585	876,585	△ 43,417	95.3	100.0	3.6
2年度	600,002	578,282	578,282	△ 21,720	96.4	100.0	2.5
前年度比	320,000	298,303	298,303				

本年度は876,585千円で前年度比298,303千円、51.6%の増となった。

ふるさと伊豆市寄附金が、前年度に比べ大幅に増加したことによる。寄付件数は4,202件(前年度2,610件)に増加している。寄附総額のうち873,585千円をふるさと伊豆市寄附金が占める。



## 19款 繰入金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3年度	736,441	696,434	696,434	△ 40,007	94.6	100.0	2.9
2年度	1,795,706	1,673,110	1,673,110	△ 122,596	93.2	100.0	7.2
前年度比	△1,059,265	△976,676	△976,676				

本年度は696,434千円で前年度比976,676千円、58.4%の減となった。

内訳は、介護保険特別会計繰入金 22,117千円、ふるさと伊豆市応援基金繰入金 330,000千円、環境衛生施設整備基金繰入金 124,038千円などとなる。

## 20款 繰越金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3年度	1,551,219	1,551,219	1,551,219	0	100.0	100.0	6.4
2年度	1,047,664	1,047,664	1,047,664	0	100.0	100.0	4.5
前年度比	503,555	503,555	503,555				

本年度は1,551,219千円で前年度比503,555千円、48.1%の増となった。

## 21款 諸収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3年度	298,421	391,075	386,800	88,379	129.6	98.9	1.6
2年度	273,996	343,492	333,484	59,488	121.7	97.1	1.4
前年度比	24,425	47,583	53,316				

本年度は386,800千円で前年度比53,316千円、16.0%の増となった。

主な諸収入は、達磨山事業収入 21,998千円、昭和の森会館収入 9,981千円、食肉加工センター収入 26,925千円、萬城の滝キャンプ場収入 8,649千円、資源ごみ売上金 9,866千円などである。

## 22 款 市債

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
3 年度	6,584,594	4,870,294	4,870,294	△1,714,300	74.0	100.0	20.2
2 年度	3,133,341	2,080,806	2,080,806	△1,052,535	66.4	100.0	8.9
前年度比	3,451,253	2,789,488	2,789,488				

本年度の借入額は 4,870,294 千円で前年度比 2,789,488 千円、134.1%の増となった。この主な内容は、普通交付税の振替分である臨時財政対策債 604,794 千円、合併特例債の広域処理施設整備事業費 2,012,400 千円、地域医療対策事業債 570,000 千円、繰越事業の防災対策事業債 459,400 千円、合併特例債の新中学校整備事業債 645,900 千円などがある。

## 令和 3 年度末地方債残高

(単位:千円)

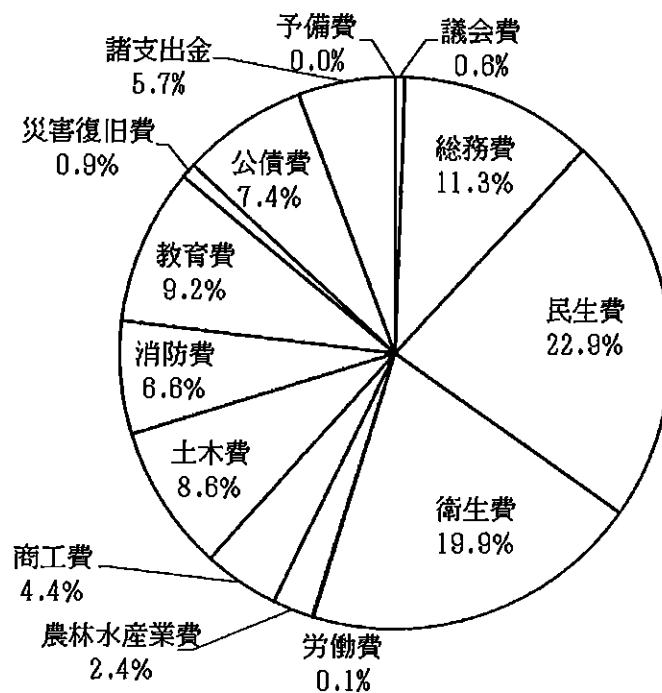
区 分	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度借入額	令和 3 年度元利償還金			令和 3 年度末現在高
			元 金	利 子	計	
1 普 通 債	18,554,748	4,870,294	1,594,921	59,154	1,654,075	21,830,121
① 一 般 会 計	18,554,748	4,870,294	1,594,921	59,154	1,654,075	21,830,121
2 公 営 企 業 債	6,306,657	382,100	622,791	104,303	727,094	6,065,966
① 水 道 事 業 会 計	1,382,343	243,700	142,282	23,538	165,820	1,483,761
② 簡 易 水 道 事 業	719,516	40,600	42,359	7,161	49,520	717,757
③ 下 水 道 事 業	4,056,774	97,800	401,703	69,061	470,764	3,752,871
④ 農 業 集 落 排 水 事 業	148,024	0	36,447	4,543	40,990	111,577
合 計	24,861,405	5,252,394	2,217,712	163,457	2,381,169	27,896,087

## (2) 歳出

## 款別歳出決算状況

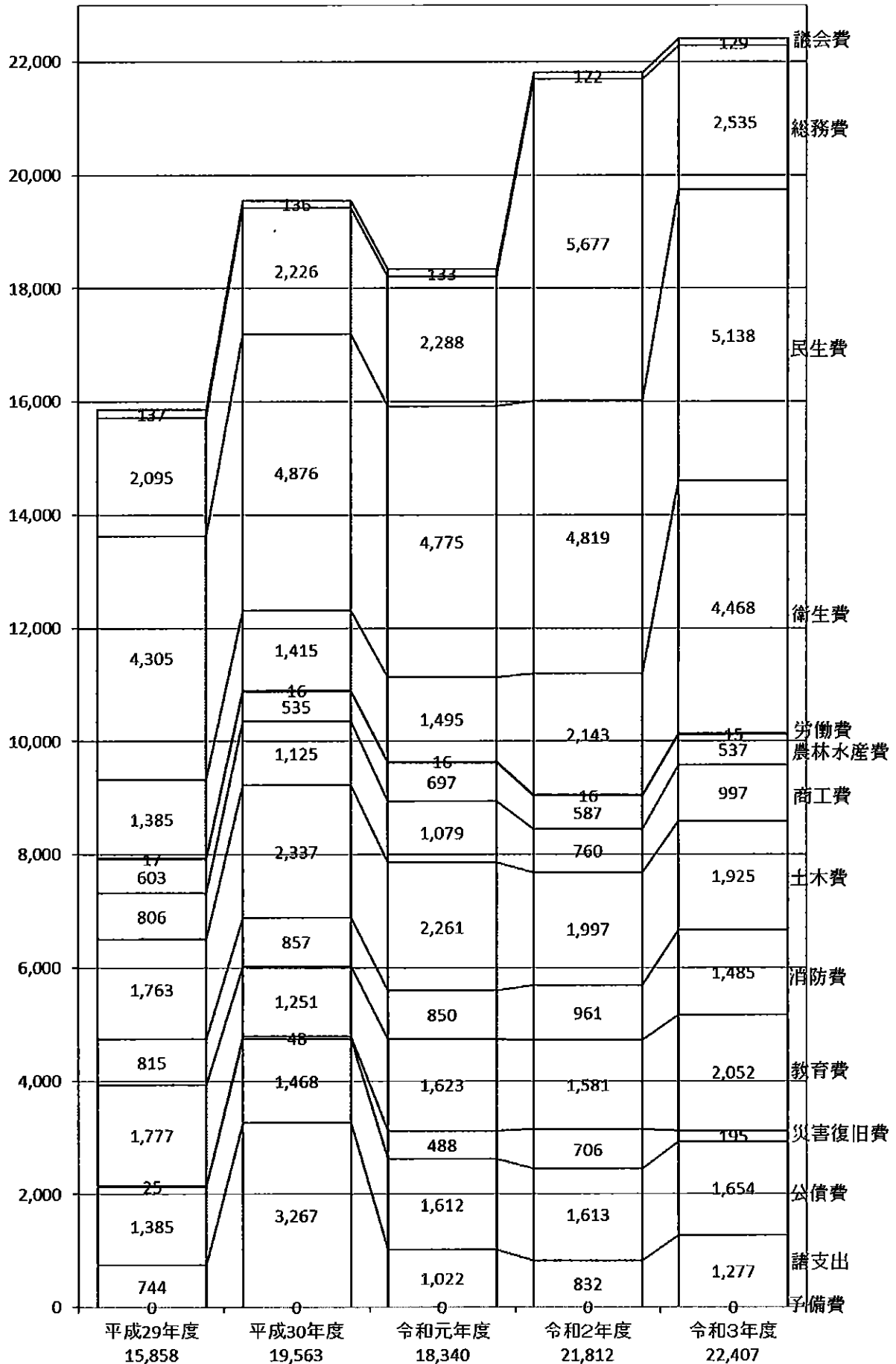
(単位:千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	参考:前年度支出済額
1	議会費	134,278	128,536	0	5,742	95.7	121,620
2	総務費	2,859,588	2,535,139	53,565	270,884	88.7	5,676,590
3	民生費	5,604,671	5,137,857	140,111	326,703	91.7	4,819,085
4	衛生費	4,572,846	4,468,396	0	104,450	97.7	2,142,621
5	労働費	15,480	15,337	0	143	99.1	15,772
6	農林水産業費	608,198	536,716	0	71,482	88.2	586,775
7	商工費	1,301,112	996,975	132,830	171,307	76.6	759,986
8	土木費	2,488,618	1,925,229	405,334	158,055	77.4	1,997,230
9	消防費	2,440,243	1,485,367	593,619	361,257	60.9	960,922
10	教育費	2,859,451	2,051,805	585,367	222,279	71.8	1,580,594
11	災害復旧費	325,087	194,934	32,772	97,381	60.0	706,044
12	公債費	1,679,500	1,654,075	0	25,425	98.5	1,612,919
13	諸支出金	1,287,891	1,277,016	0	10,875	99.2	831,922
14	予備費	109,930	0	0	109,930	0.0	0
	合計	26,286,893	22,407,382	1,943,598	1,935,913	85.2	21,812,080



# 歳出決算状況の推移

(単位：百万円)



## 1 款 議会費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 議会費	134,278	128,536	0	5,742	95.7	121,620

議会費の支出済額は128,536千円で前年度比6,916千円、5.6%の増となった。これは、議員数が令和2年4月から一人減となっていたが、同年10月の選挙により同年11月から定数になり、報酬額等が増加したことによる。

## 2 款 総務費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 総務管理費	2,465,199	2,169,138	50,045	246,015	88.0	5,289,254
2. 徴税費	217,345	208,248	0	9,097	95.8	232,522
3. 戸籍住民	92,055	84,320	3,520	4,215	91.6	90,427
4. 選挙費	75,218	65,327	0	9,891	86.9	43,437
5. 統計調査費	6,909	6,165	0	744	89.2	18,938
6. 監査委員費	2,862	1,941	0	921	67.8	2,012
合計	2,859,588	2,535,139	53,565	270,884	88.7	5,676,590

総務費の支出済額は2,535,139千円で前年度比3,141,451千円、55.3%の減となった。

項別では、1項総務管理費の支出済額は2,169,138千円で前年度比3,120,116千円、59.0%の減である。1目一般管理費で新型コロナウイルス対策事業、2目文章広報費では情報発信支援業務委託、5目財産管理費では本庁舎空調換気設備改修工事、6目支所費では中伊豆支所改修工事、8目企画費ではバス路線維持事業、旧土肥小学校改修工事、東京オリンピック・パラリンピック事業、ふるさと納税返礼品費、定住促進事業補助金、10目電子計算費で三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金などがあつた。

次に2項徴税費の支出済額は208,248千円で前年度比24,274千円、10.4%の減となった。固定資産基礎資料作成業務委託料や土地鑑定委託料などがあつた。

次に3項戸籍住民基本台帳費の支出済額は84,320千円で前年度比6,107千円、

6.8%の減となった。戸籍の届出 1,645 件、住民異動の届出 2,643 件、旅券発行 53 件、戸籍の証明 11,594 件、住基の証明・閲覧 11,536 件、個人番号カード交付 5,335 件の窓口業務内容であった。

次に 4 項選挙費の支出済額は 65,327 千円で前年度比 21,890 千円、50.4%の増となった。本年度は県知事選挙と衆議院議員選挙が実施された。

また、5 項統計調査費の支出済額は 6,165 千円で前年度比 12,773 千円、67.4%の減となった。主なものに基幹統計事業で学校基本調査や港湾統計調査が行われた。6 項監査委員費の支出済額は 1,941 千円で前年度比 72 千円、3.6%の減であった。

### 3 款 民生費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 社会福祉費	3,041,727	2,820,924	140,111	80,691	82.7	2,424,800
2. 児童福祉費	2,059,542	1,870,074	0	189,468	90.8	1,980,419
3. 生活保護費	503,346	446,808	0	56,538	88.8	413,817
4. 災害救助費	56	50	0	6	89.3	50
合 計	5,604,671	5,137,857	140,111	326,703	91.7	4,819,086

民生費の支出済額は 5,137,857 千円で前年度比 318,771 千円、16.3%の増となった。

項別では、1 項社会福祉費の支出済額は 2,820,924 千円で前年度比 396,124 千円、32.6%の増である。1 目社会福祉総務費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金が 263,800 千円となった。他会計繰出し等では、国民健康保険特別会計への繰出金は 293,573 千円。後期高齢者医療に関する特別会計繰出金は 539,408 千円。後期高齢者医療広域連合負担金は 409,253 千円。介護保険特別会計への繰出金は 539,408 千円であった。

次に 2 項児童福祉費の支出済額は 1,870,074 千円で前年度比 110,345 千円、5.6%の減となった。児童扶養手当の支給対象者は 139 人で 70,132 千円。児童手当支給額は 298,385 千円で前年度比 42,771 千円、12.5%の減となった。低所得者と子育て世帯への臨時特別給付金は 314,600 千円。

次に3項生活保護費2目の扶助費は361,369千円で前年度比8,493千円、2.4%の増となった。令和2年3月末の被保護者は163世帯190人である。

臨時特別給付金などで増となり、障害福祉サービス費の増や介護給付費の増加に伴う特別会計への繰出金も増となった。高齢者福祉の増加は避けて通れないが、高齢者への健康支援、包括的な支援により介護保険事業費の増加を抑制されるよう努力していただきたい。また子育て支援の施策は、多々行われており、他市に十分勝る政策を行っていただいている。引き続き継続していただくと共に市内外への更なるアピールをすることにより、子育て世代の人口増となることを期待します。

#### 4款 衛生費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 保健衛生費	1,562,584	1,480,580	0	82,004	94.8	940,145
2. 清掃費	2,926,862	2,904,416	0	22,446	98.2	1,118,680
3. 上水道費	83,400	83,400	0	0	100.0	83,796
合計	4,572,846	4,468,396	0	104,450	97.7	2,142,621

衛生費の支出済額は4,468,396千円で前年度比2,325,775千円、108.5%の増となった。

項別では、1項保健衛生費の支出済額は1,480,580千円で前年度比540,435千円、57.5%の増となっている。1目保健衛生総務費は972,176千円で前年度比287,432千円、42.0%の増となった。公的病院移転新築事業費補助金600,000千円で300,000千円の増、市内公的病院等補助金は前年度比30,410千円の増となった。2目予防費は332,103千円で前年度比224,994千円、310.0%の増となった。主な事業は、新たに新型コロナウイルスワクチン接種事業245,797千円が増え、各種予防接種委託31,276千円、高齢者インフルエンザ予防接種委託20,252千円、妊婦健診委託8,431千円などである。3目健康づくり推進事業費は32,671千円で前年度比4,860千円、17.5%の増となった。主な事業は、各種がん検診委託や電話健康相談業務委託などである。4目環境衛生費は109,858千円で前年度比20,419千円、22.8%の増となった。

次に2項清掃費の支出済額は2,904,416千円で前年度比1,785,736千円、159.6%の増となった。1目清掃総務費は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金が1,756,633千円の増となった。3目し尿処理費は、前年度比9,713千円減増だった。4目最終処分場費は、前年度比6,202千円の増となった。

次に3項上水道費の支出済額は83,400千円で、簡易水道事業会計、水道事業会計への繰出金であり、前年度比396千円の減となった。

地域医療構想の中で、現行の医療体制の維持は最重要政策である。医師、看護師の確保などの補助金が支出されているが、住民が安心して暮らせる医療体制の維持に努めて頂きたい。

#### 5款 労働費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1.労働諸費	15,480	15,337	0	143	99.1	15,772

労働費の支出済額は15,337千円で前年度比435千円、2.8%の減となった。

主なものとして、伊豆市シルバー人材センター運営費補助金12,000千円となっている。

伊豆市シルバー人材センターの登録者数は横ばい状態で、高齢者の経験を生かし、生きがいの充実と地域への貢献を目的に活動している。高齢者の新しい活躍の場と引き続き安定した運営を期待する。

#### 6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1.農業費	319,580	293,504	0	26,076	91.8	328,595
2.林業費	277,886	233,049	0	44,837	83.9	243,267
3.水産業費	10,732	10,163	0	569	94.7	14,914
合計	608,198	536,716	0	71,482	88.2	586,776

農林水産業費の支出済額は536,716千円で前年度比50,059千円、8.5%の減となった。



項別では、1項農業費の支出済額は293,504千円で前年度比35,091千円、13.7%の減となった。3目農業振興費は44,088千円で前年度比1,822千円の増となった。

次に5目土地改良事業費は63,654千円で前年度比6,985千円、12.3%の増となった。本年度は県単八幡能動改良工事21,956千円、県単大平柿木用水路改修工事6,545千円、などを行った。土地改良事業では、農業用排水路改良補修工事8,399千円が行われた。

6目農業農村整備費は98,242千円で前年度比35,257千円、29.6%の減となった。主な支出は、県営事業である中山間地域総合整備事業への負担金24,709千円、農業集落排水事業特別会計繰出金70,000千円である。

次に2項林業費の支出済額は233,049千円で前年度比10,218千円、4.2%の増となった。このうち、2目林業振興費は141,906千円で前年度比1,198千円、0.8%の減となった。有害鳥獣被害対策事業は22,306千円と前年度比2,313千円、9.4%の減となった。本事業によるシカ・イノシシ捕獲頭数はシカ531頭（前年度440頭）、イノシシ511頭（前年度880頭）であった。

次に3目治山林道費は43,859千円で前年度比10,837千円、19.8%の減となった。治山事業の主なものは柳瀬（入ノ洞）工事22,671千円であった。林道事業では、6箇所原材料費3,376千円が支給された。

森林整備をすることにより、シカが里に出てきにくくなり被害が減ることは相乗効果があると考え。事業所は補助金を使い高機能の機械を導入している。譲与税を利用し事業展開ができるよう努力されたい。また、若者の林業就業者が増えており、森林整備事業の補助金、委託料や手数料をうまく活用し、稼げる森林への実現を推進してくれることも期待する

## 7 款 商工費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 商工費	1,301,112	996,975	132,830	171,307	76.6	759,986

商工費の支出済額は 996,975 千円で、前年度比 236,989 千円、31.1%の増となった。

1 項商工費の 2 目商工振興費は 215,225 千円で、前年度比 52,502 千円、32.3%の増となった。主な支出は、商工会補助金 10,250 千円、創業者支援事業補助金 3,446 千円、産業振興事業委託料 15,55 千円、伊豆市産業振興協議会委託事業 13,754 千円、新型コロナウイルス対策として緊急経済対策事業 164,375 千円などがある。

次に 3 目観光振興費は 135,229 千円で前年度比 14,534 千円、12.0%の増となった。主な支出は、観光協会補助金 53,394 千円、駿河湾フェリー運航負担金 28,053 千円、観光案内所運営委託料 11,720 千円、自転車まちづくり啓発事業委託料 7,128 千円、自転車購入費補助金 2,733 千円などがある。

次に 4 目観光施設管理費は 582,334 千円で前年度比 155,323 千円、36.4%の増となった。主な事業として、修善寺総合会館管理事業費 45,335 千円、昭和の森会館管理自事業 24,486 千円、天城ふるさと広場管理事業は 16,008 千円、天城会館管理事業 15,241 千円、湯の国会館管理事業は 14,717 千円、その他観光施設管理事業で御幸橋駐車場用地購入 133,161 千円などである。

観光事業は、当市の支柱事業である。伊豆市産業振興協議会と知恵を出し合い、力を合わせて各種の施策の実施による成果の向上をおおいに期待します。

また、コロナ禍でインバウンドが望めず国内需要で賄うための対策や、コロナ対策支援事業は、全国では給付金の搾取などの事案が見受けられたため、適正な補助金交付できめ細かな対応をしていただくことを期待する。なお、大規模な施設管理は経費が掛かるため、計画的な管理を進めていただきたい。この先も新型コロナウイルス対策をしながら事業展開は続くと思われるが、市民の力となる事業成果となることを期待する。

## 8 款 土木費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 土木管理費	121,779	90,644	21,780	9,355	74.4	88,917
2. 道路橋梁費	868,353	617,335	206,335	44,683	71.1	824,498
3. 河 川 費	18,919	16,185	0	2,734	85.5	17,542
4. 砂 防 費	91,709	89,207	0	2,502	97.3	57,499
5. 港 湾 費	31,721	25,026	0	6,695	78.9	6,098
6. 都市計画費	1,257,699	990,936	177,219	89,544	78.8	926,539
7. 住 宅 費	98,439	95,897	0	2,542	97.4	76,137
合 計	2,488,618	1,925,229	405,334	158,055	77.4	1,997,230

土木費の支出済額は1,925,229千円で前年度比72,001千円、3.6%の減となった。

項別では、まず1項土木管理費の支出済額は90,644千円で前年度比1,727千円、1.9%の増となった。2目建築指導費は17,894千円で、耐震補強補助金10,600千円があった。

2項道路橋梁費の支出済額は617,334千円で前年度比207,164千円、25.1%の減となった。1目道路維持費は100,801千円で、市道の側溝や舗装等の修繕69箇所、5,047千円、道路草刈委託34路線に4,978千円、崩土や倒木12箇所及び除雪・凍結防止49箇所に係る重機借上げに7,976千円、路肩や側溝の維持補修工事100件に59,909千円、舗装補修工事24件に15,067千円、また、市内37地区への原材料支給6,033千円が主なものである。2目道路新設改良費は513,888千円で長寿命化橋梁修繕工事95,614千円、市道さくら大通線改良工事57,221千円、市道さくら大通線土地購入費16,030千円、国・県道関連事業として2路線への負担金11,160千円が主なものである。

3項河川費の支出済額は16,185千円で前年度比1,357千円、7.7%の減となった。2目河川維持費は11,931千円で、市内32箇所の河川補修工事に9,948千円である。

次に4項砂防費の支出済額は89,207千円で前年度比31,708千円、55.1%の増となった。急傾斜地崩壊対策測量設計業務委託2箇所に5,060千円、大久保No.3及び大平柿木助惣急傾斜地崩壊対策工事50,534千円、県営急傾斜地崩壊対策

事業 10 地区分の負担金 30,455 千円が主なものである。

次に 6 項都市計画費の支出済額は 990,936 千円で前年度比 64,397 千円、7.0%の増となった。まず、1 目都市計画総務費 92,996 千円は、主に建物用途現況調査業務、都市計画区図面作成業務、都市計画マスタープラン策定務等の委託料による。3 目国土調査費 77,675 千円は、冷川地区、徳永地区、瓜生野地区、八木沢地区及び天城峠地区で地籍調査が進められた。4 目下水道費の支出済額は 662,972 千円で下水道会計繰出金となる。7 項住宅費の支出済額は 95,897 千円で前年度比 19,760 千円、26.0%の増となった。これは、市営住宅の管理を主体とするが、外壁防水塗装工事等による増である。

道路や橋の改修等は、長年の懸案事項であった市道越路嵐山線改良工事におけるみゆき橋の架け替えは完了し、市道さくら大通り線改良工事も順調に進んでいる。市内のまだ整備されていない道路の状況確認のうえ、国、県と連携し、脆弱な箇所を計画的に順次整備を進めていただきたい。また、都市計画では、区域拡大したメリットをいかし、市民に理解をしてもらいながら整備を進めていただきたい。

## 9 款 消防費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 消 防 費	2,440,243	1,485,367	593,619	361,257	60.9	960,922

消防費の支出済額は 1,485,367 千円で前年度比 524,445 千円、54.5%の増となった。

主なものとして、1 目常備消防費の駿東伊豆消防組合負担金は 633,682 千円で前年度比 3,847 千円、0.6%の増となった。

2 目非常備消防費は 60,251 千円で前年度比 230 千円、0.4%の増となった。

次に、3 目消防施設費は 80,905 千円で前年度比 3,695 千円、4.8%の増となった。主な支出は、第 1 分団と第 4 分団の消防ポンプ車購入の 54,450 千円、消火栓修繕、改修 17 か所 5,766 千円などである。

4 目災害対策費は 710,529 千円で前年度比 516,674 千円、366.5%の増となった。これは、前年度から繰越しの同報系防災無線整備工事や松原公園津波避難複

合施設実施設計業務委託による。

消防団員の減少による地域の防災体制の低下が懸念される。火災における初期消火の重要性はいうまでもない。地区の高齢化に伴い消防団組織や自主防災組織の見直しを計り、地域防災との連携により、有事の際に対応できるよう体制作りをしていただきたい。資機材配備の充実と女性が活動できる環境整備は引き続き考慮いただきたい。また、災害発生時の情報伝達の仕組みなど、災害対策の取り組みを進めていただきたい。

## 10 款 教育費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 教育総務費	197,843	188,168	0	9,675	95.1	395,899
2. 小学校費	283,509	225,119	0	58,390	79.4	293,186
3. 中学校費	1,475,804	860,087	585,367	30,350	58.3	220,482
4. 義務教育学校費	58,986	46,551	0	12,435	78.9	52,851
5. 幼稚園費	104,299	68,833	0	35,466	66.0	73,996
6. 社会教育費	201,863	186,442	0	15,421	82.4	153,972
7. 保健体育費	537,147	476,606	0	60,541	86.7	390,208
合 計	2,859,451	2,051,805	585,367	222,279	71.8	1,580,594

教育費の支出済額は2,051,805千円で前年度比471,211千円、29.8%の増となった。

項別では、1項教育総務費の支出済額は188,168千円で前年度比207,731千円、52.5%の減となった。これはGIGAスクール推進事業費が減少したためである。

次に2項小学校費の支出済額は225,119千円で前年度比255,067千円、23.2%の減となった。なお、通学費補助金は363人に15,852千円を支給した。

3項中学校費の支出済額は860,087千円で前年度比639,605千円、390.0%の増となった。要因として、新中学校整備事業で土地購入費346,514千円、物件移転補償金146,254千円、実施設計業務委託料113,912千円を支出したことによる。通学費補助金は344人に28,983千円を支給した。

5項幼稚園費の支出済額は68,833千円で前年度比5,163千円、7.0%の減とな

った。これは主に、私立こども園幼稚園分運営負担金が4,654千円分の減となったことによる。

6項社会教育費の支出済額は186,442千円で前年度比32,470千円、21.1%の増となった。主に、上の家整備事業補助金12,714千円、グリーンコンサートのコンサート委託料3,800千円などによる。

7項保健体育費の支出済額は476,606千円で前年度比86,398千円、22.1%の増となった。2目体育施設費は182,058千円で前年度比92,477千円、203.2%の増である。修善寺体育館解体工事73,593千円や、修善寺グラウンド照明塔改修工事26,290千円などを行ったためである。

GiGAスクール推進事業による新しい教育が始まった。一人一台の端末を活用した子どもたちの学力向上に期待する。新中学校建設にあたっては、令和7年4月開校に向けて計画どおり進むようお願いする。通学バスなどについても保護者と話し合い、業者と連携して通学ルートなどを選定していただきたい。既存の校舎についても、老朽化による雨漏りやトイレの改修等は継続していただき、児童、生徒が気持ちよい環境で授業や部活動に励めるよう、バックアップをお願いしたい。

土肥小中一貫校の教育効果の検証は、引き続きお願いする。

## 11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 農林水産業施設災害復旧費	183,787	108,622	11,900	63,265	59.1	223,079
2. 公共土木施設災害復旧費	78,929	46,831	20,872	11,226	59.3	367,229
3. 応急災害復旧費	8,004	7,987	0	17	99.8	10,557
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0	—	—	—	21,959
4. 文教施設災害復旧費	54,367	31,493	0	22,874	57.9	83,220
合計	325,087	194,934	32,772	97,381	60.0	706,044

災害復旧費の支出済額は194,934千円で前年度比511,110千円、72.4%の減となった。

本年度の災害復旧工事は、令和2年7月3日～6日及び7月27日～28日の梅

雨前線豪雨（現年災）、令和元年9月8日の台風15号及び10月11日の台風19号（令和元年災）により被災した道路・農地・用水路等の復旧を行ったものである。

復旧概要として、1項農林水産業施設災害復旧費の支出済額は、1目農地災害復旧費の工事請負費7,814千円（6件）、2目農業用施設災害復旧費の工事請負費94,844千円（9箇所）となっている。

次に2項公共土木施設災害復旧費の支出済額は46,831千円で、これは、令和3年9月1日から3日発生梅雨前線豪雨（現年災）、令和2年7月24日から28日発生梅雨前線豪雨（令和2年災）により被災した、道路橋梁災害と河川災害の復旧工事などによるものである。

## 12 款 公債費

（単位：千円、％）

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 公 債 費	1,679,500	1,654,075	0	25,425	98.5	1,612,919

公債費の支出済額は1,654,075千円で前年度比41,156千円、2.6％の増となった。本年度長期債償還元金は1,594,921千円で長期債償還利子は59,154千円であった。

増えている局面であるので、返済管理をしっかりとさせていただきよう希望する。

## 13 款 諸支出金

（単位：千円、％）

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 基 金 費	1,287,891	1,277,016	0	10,875	99.2	831,922

諸支出金の支出済額は1,277,016千円で前年度比445,094千円、53.5％の増となった。

本年度の基金の積立の主なものは、財政調整基金積立金691,017千円、ふるさと伊豆市応援基金積立金529,452千円、森林環境整備促進基金積立金18,910千円となっている。

## 14 款 予備費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1. 予 備 費	109,930	0	0	109,930

本年度においては、当初予算 30,000 千円、補正予算 468,000 千円の増に対し、主なものとして緊急経済対策事業に 78,000 千円、新型コロナウイルス対策事業に 41,419 千円、児童手当給付事業に 13,094 千円、児童扶養手当給付事業に 17,030 千円、道路橋梁小災害普及事業に 8,000 千円の充用をしている。



## 第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

令和2年度伊豆市特別会計歳入歳出決算

- (1) 公共用地取得事業特別会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 簡易水道事業特別会計
- (6) 持越財産区特別会計
- (7) 市山財産区特別会計
- (8) 門野原財産区特別会計
- (9) 吉奈財産区特別会計
- (10) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (11) 田沢財産区特別会計
- (12) 矢熊財産区特別会計

### 2 審査の期間

令和4年6月30日から7月11日まで

### 3 審査の方法

令和3年度伊豆市特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

### 4 審査の結果

各特別会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

## 5 特別会計の審査意見

### 特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	参考：前年度 歳出決算額
公共用地取得事業特別会計	188,056	187,377	0	0	679	239
国民健康保険特別会計	4,061,530	3,961,748	99,782	0	99,782	3,856,007
後期高齢者医療特別会計	471,665	469,549	2,116	0	2,116	471,753
介護保険特別会計	3,749,014	3,568,623	180,391	0	180,391	3,497,544
簡易水道事業特別会計	令和3年度から公営企業会計に移行					123,173
財産区特別会計（合計）	11,393	4,042	7,351	0	7,351	2,591

#### (1) 公共用地取得事業特別会計

本年度の歳入決算額は188,056千円で前年度比148,817千円の増となった。歳出決算額は187,377千円で前年度比187,138千円の増となった。

歳入は、普通財産の財産売払い収入586千円と土地売払収入148,466千円が主なものである。歳出は積立金が主である。

次に、本会計で財産として保有する市有地は12箇所(11,868.35㎡)で、現在高は215,968千円である。また、土地開発基金としての預金分現在高は307,834千円で、会計運用分は78,057千円、土地保有分(同基金により直接取得している土地)は、天城湯ヶ島地区の7箇所95,978千円(4,316.35㎡)となっている。

なお、土地については、当初の取得目的にそぐわないものは処分方法を検討し、新たな活用を図られたい。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	4,103,969	4,202,725	4,061,530	21,956	119,861	96.6
令和2年度	4,272,471	4,099,774	3,926,583	15,447	157,744	95.8

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,103,969	3,961,748	0	142,221	96.5
令和2年度	4,272,471	3,856,007	0	416,464	92.3

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区分 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入未済額	290,992	245,635	193,391	157,744	119,861
前年度比伸率	97.6	84.4	78.7	81.6	76.0

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

区分 年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	1,405	16,015	1,317	25,551	1,906	34,356	1,041	15,447	954	21,956

被保険者数の推移

(単位:人、%)

区分 年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	9,240	94.7	8,804	95.3	8,441	95.9	8,263	97.9	7,990	96.7

本年度の歳入決算額は4,061,530千円で前年度比134,947千円、3.4%の増となった。また、歳出決算額は3,961,748千円で前年度比105,741千円、2.7%の増となり、実質収支額は66,782千円となっている。

歳入のうち、国民健康保険税は796,638千円で前年度比28,486千円、3.4%の減であった。また、徴収率では、現年課税分が96.9%となり、前年度比1.3ポイ

ント上昇した。

国庫支出金は、前年度より皆増の3,215千円を徴収した。

県支出金は、前年度より163,342千円少ない2,847,569千円を徴収した。

一般会計からの繰入金は、293,573千円、前年度比8,711千円、2.9%の減、保険基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業の法定分284,573千円及びその他繰入9,000千円の繰入を行った。

歳出では、保険給付費の総額が2,762,953千円で前年度比152,369千円、5.8%の増となった。

内訳として、一般被保険者に係る療養給付費・療養費・高額療養費の合計が2,756,284千円で前年度比166,786千円、6.4%の増、退職者被保険者分は0円で前年度比412千円の減となった。出産育児一時金は14件で6,098千円、葬祭費は59件で2,950千円であった。

後期高齢者等支援金は238,692千円を、また介護保険納付金は83,003千円を納付した。いずれも前々年度の確定額による精算措置後の支出である。

国民健康保険の加入状況については、令和3年度末の世帯数は5,228世帯、被保険者数は一般被保険者が7,990人となっている。

収入未済額は119,861千円で、その内、滞納繰越分は95,797千円と、全体の79.9%を占めている。(不能欠損処分含む)

被保険者間の負担の公平性を確保するためにも、他の税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに引き続き効果的な滞納整理を推進していただきたい。

また、保険給付費のデータを分析して適正な保険給付を図るとともに、被保険者へのコロナ禍における健康診断受診の低迷を抑制しながら、引き続き健康指導等をお願いしたい。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### 歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	476,732	474,877	471,665	1,071	2,141	99.3
令和2年度	481,862	476,916	473,738	545	2,633	99.3

#### 歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	476,432	469,549	0	6,883	98.5
令和2年度	481,862	471,753	0	10,109	97.9

#### 年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区分 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入未済額	3,588	3,710	3,142	2,633	2,141
前年度比伸率	69.4	103.4	84.7	83.8	81.3

#### 年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

区分 年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	135	885	104	850	160	1,175	98	545	117	1,071

#### 被保険者数の推移

(単位:人、%)

区分 年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	6,232	101.1	6,342	101.8	6,405	101.0	6,405	100.0	6,453	100.7

本年度の歳入決算額は471,665千円で前年度比2,073千円の減、歳出決算額は469,549千円で前年度比2,204千円、0.5%の減となった。実質収支額は、2,116千円となっており、保険料収入は特別徴収分237,571千円と普通徴収分129,250千円の計366,820千円を収納した。また、保険料以外の主な収入としては、一般会計から保険基盤安定分の繰入金99,859千円を繰り入れた。

後期高齢者医療制度では、保険料の収納業務と医療給付に関する申請書類の受

付が市の主な所管業務となっている。

なお、保険料率は広域連合が決定するが、令和3年度については所得割8.07%、均等割42,100円で、令和2年度と同様となっている。このうち特別会計で処理しているのは、保険料徴収のための郵便料や、徴収システムに関連する三島市・伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金等の事務費及び、収納した保険料を静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付するための保険料管理に伴う経費となっている。

また、保険料の収入未済額は2,141千円であり、前年度と比べ18.7%下がった。効果的な収納対策の実施による効果がみられる。

#### (4) 介護保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	3,762,395	3,756,906	3,749,014	2,291	5,797	99.8
令和2年度	3,589,809	3,531,167	3,520,740	3,614	6,814	99.7

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,762,395	3,568,623	0	193,772	94.8
令和2年度	3,589,809	3,497,544	0	92,265	97.4

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区分 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入未済額	16,720	14,200	11,005	6,814	5,797
前年度比伸率	100.5	84.9	77.5	61.9	85.1

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

区分 年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	650	5,182	552	4,566	493	3,812	455	3,614	296	2,291

## 被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	12,082	100.6	12,176	100.8	12,189	100.1	12,233	100.4	12,199	99.7

本年度の歳入決算額は3,749,014千円で前年度比228,274千円、6.4%の増となった。また、歳出決算額は3,568,623千円で前年度比71,079千円、2.0%の増となった。なお、実質収支額は、180,391千円となっている。

歳入のうち、保険料は764,637千円で前年度比70,957千円、10.2%の増となった。国庫支出金は941,873千円で前年度比112,506千円、13.6%の増、支払基金交付金は928,372千円で前年度比21,110千円、2.3%の増、県支出金は549,581千円で前年度比22,688千円、4.3%の増となっている。また、一般会計からの繰入金539,408千円は前年度比23,717千円、6.7%の増。前年度繰越金は23,196千円で前年度比30,894千円、57.1%の減となった。第8期介護保険事業計画に基づき、各負担金や料金等で賄えない分について介護給付費準備基金を取崩し、賄うことになっているが、今年度は取崩さずに賄えた。

介護保険料の収納率は、99.7%で、前年度収納率と変わらないが、収入未済額は5,797千円であり、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理に引き続きあたっていただきたい。

次に、歳出決算では、保険給付費は3,319,147千円で前年度比68,094千円、8.4%の増となった。これは、介護サービス等諸費3,035,131千円で前年度比97,008千円、3.3%の増となった。介護予防(支援)サービス等諸費は113,542千円、前年度比9,576千円、7.8%の減、高額介護サービス費は77,983千円、前年度比1,045千円、1.4%の増となった。地域支援事業費は196,105千円で前年度比2,034千円、1.0%の減となった。また、基金積立金では介護給付費準備基金の利息分として1,903円の積立を行った。諸支出金では、前年度の決算額が見込みを下回ったため、精算により県、基金及び一般会計へ25,395千円の返還を行った。

伊豆市の高齢化率は42.0%となり、高齢者福祉サービスの需要は益々増大するものと思われる。介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業の実施により、介護保険利用者を増やささないよう、健康支援対策の更なる充実に力を注いでいただきたい。

(5) 持越財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 3,057,068 円、歳出決算額は 1,017,656 円。実質収支額は 2,039,412 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 656,935 円、前年度繰越金 2,400,133 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 42,656 円並びに財産管理事業の墓地管理業務委託料及び山林等管理業務委託料の 95,000 円である。

(6) 市山財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 204,882 円、歳出決算額は 43,320 円。実質収支額は 161,562 円となっている。

歳入決算の内訳は土地建物貸付収入 2,465 円、基金繰入金 100,000 円、前年度繰越金 102,417 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 40,000 円、非常勤公務災害負担金 3,320 円である。

(7) 門野原財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 116,656 円、歳出決算額は 33,984 円。実質収支額は、82,672 円となっている。

歳入決算の内訳は基金繰入金 100,000 円、前年度繰越金 16,656 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 33,984 円である。

(8) 吉奈財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 3,042,329 円、歳出決算額は 637,184 円。実質収支額は 2,405,145 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 395,486 円、その他不動産売却収入 380,000 円、前年度繰越金 2,266,843 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 72,000 円、一般会計繰出金 558,800 円等である。

(9) 月ヶ瀬財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 2,940,553 円、歳出決算額は 2,258,484 円。実質収支額は 682,069 円となっている。



歳入決算の内訳は財産貸付収入 388,850 円、基金利子 67 円、基金繰入金 1,850,000、前年度繰越金 701,636 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 82,000 円、非常勤公務災害負担金 3,984、財産管理費 2,172,500 円である。

(10) 田沢財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 1,757,735 円、歳出決算額は 27,984 円。実質収支額は 1,729,751 円となっている。

歳入決算の内訳は土地貸付収入 370 円、前年度繰越金 1,757,365 円であり、歳出決算は一般管理費 27,984 円である。

(11) 矢熊財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 274,209 円、歳出決算額は 23,320 円。実質収支額は 250,889 円となっている。

歳入決算の内訳は、前年度繰越金 274,209 円であり、歳出決算は一般管理費 23,320 円である。

### 第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見

#### 1 審査の対象

##### (1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉱山採掘補償基金
- ク ふるさと・水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 地域振興基金
- セ 森林環境整備促進基金
- ソ 印紙等購買基金
- タ 緊急地震・津波対策基金
- チ 伊豆中央道・修善寺道路回数券購買基金
- ツ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金

##### (2) 公共用地取得事業特別会計

- ・ 土地開発基金

##### (3) 国民健康保険特別会計

- ア 保険給付費等支払準備基金
- イ 高額療養費資金貸付基金

##### (4) 介護保険特別会計

- ・ 介護給付費準備基金

##### (5) 持越財産区特別会計

- ・ 財政調整基金
- (6) 市山財産区特別会計
  - ・ 財政調整基金
- (7) 門野原財産区特別会計
  - ・ 財政調整基金
- (8) 吉奈財産区特別会計
  - ・ 財政調整基金
- (9) 月ヶ瀬財産区特別会計
  - ・ 財政調整基金

## 2 審査の期間

令和3年6月30日から7月11日まで

## 3 審査の方法

令和2年度伊豆市各会計別基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、基金の運用状況は適正であると認められた。

## 5 基金の運用状況

### (1) 一般会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	3,631,928,424	691,017,418	0	4,322,945,842
減 債 基 金	680,773,991	1,927,305	69,000,000	613,701,296
社会基盤整備基金	279,778,838	28,715,302	18,200,000	290,294,140
環境衛生施設整備基金	643,413,134	60,000	124,038,000	519,435,134
地 域 福 祉 基 金	391,771,276	0	0	391,771,276
公有林野造成基金	19,963,417	398	0	19,963,815
清越鉱山採掘補償基金	93,503,168	264,712	0	93,767,880
ふるさと・水と土保全基金	40,191,041	0	0	40,191,041
教 育 振 興 基 金	81,301,610	1,624	0	81,303,234
教育資金貸付基金	25,443,744	0	0	25,443,744
修善寺自然公園整備基金	21,639,278	432	0	21,639,710
ふるさと伊豆市応援基金	545,464,136	529,452,252	330,000,000	744,916,388
地 域 振 興 基 金	2,354,523,288	6,665,773	104,900,000	2,256,289,061
森林環境整備促進基金	22,073,100	18,910,316	0	40,983,416
印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	0	3,000,000
緊急地震・津波対策基金	0	0	0	0
伊豆中央道・修善寺道路回数券 購買基金	3,000,000	0	0	3,000,000
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	46,400,000	0	20,800,000	25,600,000
一 般 会 計 合 計	8,884,168,445	1,277,015,532	666,938,000	9,494,245,977

一般会計における基金は、財政調整基金の取り崩しは行わなかった。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対策費用や市税収入の減少、徴収猶予により、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業者に対する利子補給を支給するため、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金を 20,800 千円取り崩した。またふるさと伊豆市応援基金は、ふるさと納税に係る事業費を控除して積立てるが、納税額が大きく増えたため増額となっている。なお、基金運用については、定期預金のほか国債・地方債等 3,368,845,145 円の有価証券で運用されている。

## (2) 公共用地取得事業特別会計

## 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
預 金	158,778,831	149,055,462	0	307,834,439
会 計 運 用	78,056,667	0	0	78,056,667
土 地 保 有	95,978,337	0	0	95,978,337
合 計	332,813,835	149,055,462	0	481,869,443

当該基金は、前年度末現在高 332,813,835 円で、普通財産貸付料及び基金利息を含めた 149,055,462 円を積立て、基金残高は 481,869,443 円となった。

## (3) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
ア 国民健康保険事業基金	210,927,660	2,103	0	210,929,763
イ 高額療養費資金貸付基金	12,000,000	0	0	12,000,000
合 計	222,927,660	2,103	0	222,929,763

ア 国民健康保険事業基金は、前年度末現在高 222,927,660 円で、基金利息 2,103 円を積み立てた結果、決算年度末現在高は 222,929,763 円となった。

イ 高額療養費資金貸付基金は、条例で貸付基金の上限が 12,000,000 円に定められている。当基金は運用基金であり残高の増減はない。

## (4) 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
介護給付費準備基金	242,732,402	1,903	0	242,734,305

当該基金は、前年度末現在高 242,732,402 円で、取崩しは行なわず、基金利子 1,903 円の積立を行い、基金残高は 242,734,305 円となった。

## (5) 持越財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	8,794,090	0	0	8,794,090

当該基金は、前年度末現在高 8,794,090 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 8,794,090 円となっている。

## (6) 市山財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	2,000,000	0	100,000	1,900,000

当該基金は、前年度末現在高 1,900,000 円で、100,000 円を取崩し、決算年度末現在高は 1,900,000 円となっている。

## (7) 門野原財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	1,729,630	0	100,000	1,629,630

当該基金は、前年度末現在高 1,729,630 円で、100,000 円を取崩し、決算年度末現在高は 1,629,630 円となっている。

## (8) 吉奈財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	24,640,596	0	0	24,640,596

当該基金は、前年度末現在高 24,640,596 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 24,640,596 円となっている。

## (9) 月ヶ瀬財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	9,050,317	0	1,850,000	7,200,317

当該基金は、前年度末現在高 9,050,317 円で、1,850,000 円を取崩し、決算年度末現在高 7,200,317 円となっている。

## 6 基金総括意見

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
一 般 会 計	8,884,168	1,277,016	666,938	9,494,246
国 保 会 計	222,928	2	0	222,930
介 護 保 険 会 計	242,732	2	0	242,734
公共用地取得特会	332,814			
合 計	9,682,642	849,184	1,706,980	9,682,642
財産区特会合計	46,215	0	2,050	44,165

基金運用状況については、それぞれの目的のため安全な運用がされている。

今後とも、運用にあたっては厳しい財政状況を鑑み、内容を十分に検討のうえ、適切な運用を図ることを望む。

## 第4 伊豆市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 令和3年度伊豆市水道事業会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度伊豆市温泉事業会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度伊豆市下水道事業会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和4年6月30日から7月11日まで

### 3 審査の方法

令和3年度水道事業会計決算書、温泉事業会計決算書及び下水道事業会計決算書並びに財務諸表、付属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

### 4 審査の結果

令和3年度の水道事業会計決算、温泉事業会計決算及び下水道事業会計は、計数的に正確であり、内容も適正であると認められた。



## 5 公営企業会計の審査意見

### (1) 水道事業会計

#### ① 収益的収支明細書 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	決算額増減	増減率
1. 営業収益	517,309,741	523,434,932	△6,125,191	△1.2
給水収益	489,035,902	490,373,669	△1,337,767	△0.3
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	28,273,839	33,061,263	△4,787,424	△14.5
2. 営業外収益	19,807,445	10,524,571	9,282,874	88.2
受取利息及び 配当員	1,452,009	1,110,769	341,240	30.7
他会計補助金	14,209,851	0	14,209,851	142,098.5
長期前受金戻入	3,485,132	7,400,510	△3,915,378	△52.9
受託工事収益	0	1,355,000	△1,355,000	△13,550.0
雑収益	660,453	658,292	2,161	0.3
3. 特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正 益	0	0	0	—
その他特別収益	0	0	0	—
総 収 益	537,117,186	533,959,503	3,157,683	0.6
1. 営業費用	476,207,259	460,903,478	15,303,781	3.3
原水、浄水、配水 及び給水費	179,067,457	171,970,626	7,096,831	4.1
受託工事費	0	0	0	—
総係費	89,737,007	83,583,277	6,153,730	7.4
減価償却費	191,336,472	198,053,396	△6,716,924	△3.3
資産減耗費	16,756,413	7,296,179	9,460,234	129.7
その他営業費用	0	0	0	—
2. 営業外費用	23,759,828	27,786,626	△4,026,798	△14.5

支払利息及び 企業債取扱諸費	23,538,360	27,628,760	△4,090,400	△14.8
繰延勘定償却	0	0	0	—
雑支出	221,468	157,866	63,602	40.3
3. 特別損失	254,940	745,606	△490,666	△65.8
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正 額	254,940	745,606	△490,666	△65.8
その他特別損失	0	0	0	—
4. 予備費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
総費用	500,222,027	489,435,710	10,786,317	2.2
当年度純利益	36,895,159	44,523,793	△7,628,634	△17.1

総収益は、前年度比 3,157 千円増額の 537,117 千円となった。

主な要因は、給水収益では人口減少や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大口宿泊施設の入込み客数の減少が未だ回復せず、年間有収水量が前年度比 32,053 m<sup>3</sup>減少の 4,092,131 m<sup>3</sup>となり、金額は、1,378 千円減の 489,036 千円となった。また、その他営業収益も 4,787 千円の減となったものを、他会計補助金で補ったことによる。営業外収益の内訳では、手数料は前年度比 11,758 千円の減、一方で加入分担金は 2,333 千円の増、預金利息及び配当金が 9,283 千円の増であった。

総費用は、前年度比 10,786 千円減の 500,222 千円となり、当年度純利益は前年度比 7,629 千円減益の 36,895 千円となった。主な費用の内訳は、原水浄水配水及び給水費が 7,097 千円増の 179,067 千円である（その詳細は、動力費 58,438 千円、修繕費 57,011 千円、委託料 32,959 千円が増となった）。総係費は 6,154 千円増の 89,737 千円である（その詳細は、水道料金業務委託料による委託料 2,862 千円増等が、主なものである）。

減価償却費は 6,717 千円減の 191,336 千円。

資産減耗費 8,770 円増の 16,066 千円。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 4,092 千円減の 23,538 千円が主な内訳である。

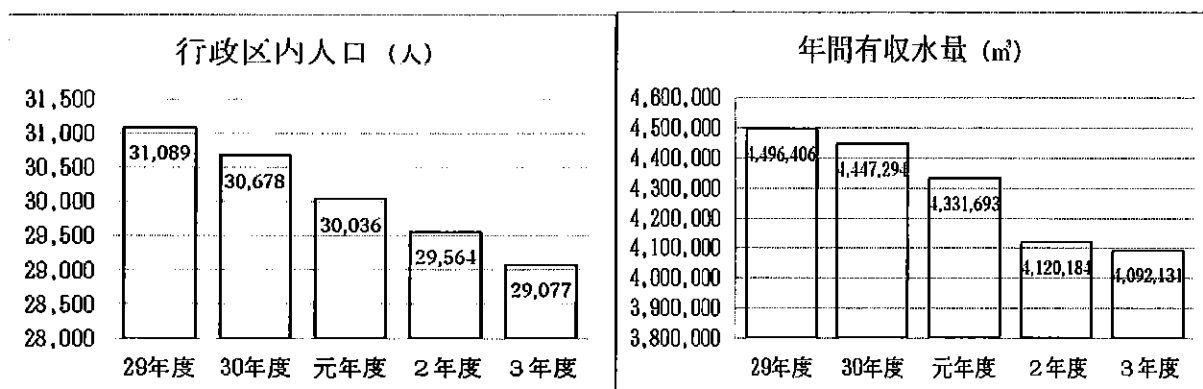
なお、過年度分水道使用料の未収金は 27,507,746 円であり、昨年度よりも減少しているが、引き続き対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出（税抜き）

資本的収入	115,368,300 円
○ 企業債	105,300,000 円
○ 一般会計出資金	8,935,300 円
○ 下水道会計出資金	1,133,000 円
資本的支出	284,223,429 円
○ 建設改良費	141,941,340 円
○ 企業債償還金	142,282,089 円

資本的収入は 115,368,300 円、資本的支出は 284,223,429 円であり、この不足財源 168,855,129 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,888,181 円及び過年度分損益勘定留保資金 78,300,536 円並びに当年度分損益勘定留保資金 77,666,412 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、地蔵堂配水管布設替工事 24,321,000 円、ニューライフ加圧系統配水管布施替工事 15,939,000 円、土肥系統原水濁度計・配水流量計更新工事 14,025,000 円、等が実施された。



## 業績・実績

項目 年度	行政区域内 人口(人)	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	1日1人平均 給水量(ℓ)	年間総配 水量(m <sup>3</sup> )	年間総有収 水量(m <sup>3</sup> )
平成29年度	31,089	27,488	27,488	448	6,956,236	4,496,406
平成30年度	30,678	27,113	27,113	449	6,971,467	4,447,294
令和元年度	30,036	26,584	26,584	446	6,838,727	4,331,693
令和2年度	29,564	26,123	26,123	433	6,380,448	4,124,184
令和3年度	29,077	25,767	25,767	435	6,310,595	4,092,131

(単位：%)

項目 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有収率(%)	64.6	63.8	63.3	64.6	64.9
経常収益対経常費用比率(%)	112.7	114.7	101.9	109.3	107.4
自己資本構成比率(%)	74.8	74.6	76.9	78.1	75.8
固定比率(%)	137.6	149.2	125.0	121.2	111.5
供給単価(円)	116.3	116.3	117.1	119.0	119.5
給水原価(円)	112.7	110.9	124.5	118.6	121.3
販売利益(円)	3.6	5.4	△7.4	0.4	△1.8

年間配水量は 6,310,595 m<sup>3</sup>であり、これに対する年間総有収水量は、対前年度 32,053 m<sup>3</sup>減の 4,092,131 m<sup>3</sup>となり、老朽管の更新や漏水調査に基づく修理を行った結果、年間総配水量のうち、料金として徴収する割合を示す有収率は 64.9%となった。

本事業の最大の課題である総配水量と総有収水量の格差の是正と、総有収水量の減少傾向は、ここ数年ほとんど改善されておらず、令和3年度においてもその傾向は変わっていない。広大な敷地を有する当市において、原因の一部が判明しつつあるとのことで、次期以降の改善に期待します。本年は、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による大口宿泊施設の休業や倒産などからはやや持ち直しているが、工事等も必要な箇所が多く、支出を抑えつつも継続しなければならない。今後とも、水道事業安定のため効率的な事業運営に努め、計画的な施設の更新、耐震整備を引き続き進められたい。

## (2) 簡易水道事業会計 [令和3年度から公営企業会計に移行]

## ① 収益的収支明細書 (税抜き)

(単位：円)

区 分	令和3年度	区 分	令和3年度
1. 営業収益	39,446,208	1. 営業費用	104,775,107
給水収益	38,570,015	原水、上水、 配水及び給水費	33,914,546
受託給水工事収益	0	受託工事費	0
その他営業収益	876,193	総係費	30,888,693
2. 営業外収益	90,620,884	減価償却費	39,923,062
受取利息及び配当金	0	資産減耗費	48,806
他会計補助金	79,000,000	その他営業費用	0
長期前受金戻入	7,921,457	2. 営業外費用	8,399,252
受託工事収益	0	支払利息及び 企業債取扱諸費	7,160,661
雑収益	3,699,427	繰延勘定償却	0
3. 特別利益	0	受託工事費	0
固定資産売却益	0	雑支出	1,238,591
過年度損益修正益	0	3. 特別損失	3,064,088
その他特別収益	0	固定資産売却損	0
		過年度損益修正額	147,088
		その他特別損失	2,917,000
		4. 予 備 費	0
		予備費	0
総 収 益	130,067,092	総 費 用	116,238,447
当年度純利益	13,828,645		

令和3年4月1日から地方公営企業法の全部適用をし、簡易水道事業会計として事業を執行した。

本年度の総収益は130,067千円、主な収益である給水収益は38,570千円で、その他営業収益は876千円、営業外収益のうち他会計補助金は79,000千円、長期前受金戻入が7,921千円となった。総費用は116,238千円、主な費用の減価償却費は39,923千円で、営業外費用は8,399千円となった。

② 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入	52,414,000 円
○ 企業債	40,600,000 円
○ 県補助金	11,814,000 円
資本的支出	97,707,657 円
○ 建設改良費	55,349,550 円
○ 企業債償還金	42,358,107 円

資本的収入は 52414,000 円、資本的支出は 97,707,657 円であり、この不足額 45,293,657 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,947,900 円、当年度損益勘定留保資金 41,345,757 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、柿木浄水場可搬式浄水装置設置工事 37,180,000 円、本柿木配水管布設替工事 17,578,000 円等が実施された。

(3) 温泉事業会計

① 収益的収支明細書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	決算額増減	増減率
1. 営業収益	68,959,531	69,678,280	△718,749	△1.0
温泉供給収益	68,462,960	69,594,280	△1,131,320	△1.6
その他営業収益	496,571	84,000	32,700	591.1
2. 営業外収益	1,885,135	2,211,822	△326,687	△16.1
受取利息及び 配当金	6,000	30,000	△24,000	△80.0
長期前受金戻入	1,801,276	1,984,740	△183,464	△9.2
雑収益	77,859	197,082	119,223	△60.5
3. 特別利益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
総 収 益	70,844,666	71,890,102	△1,045,436	△1.5
1. 営業費用	69,398,746	54,804,377	14,594,369	126.6
揚湯費	20,922,888	17,877,774	3,045,114	117.0
送配湯費	1,794,499	860,457	934,042	208.6
総係費	18,890,636	7,780,100	11,110,536	242.4

減価償却費	20,867,048	21,804,636	△937,588	△4.3
資産減耗費	6,895,275	6,453,510	441,765	106.8
その他営業費用	28,400	27,900	500	101.8
2. 営業外費用	0	109,500	△109,500	△1,095.0
雑支出	0	109,500	△109,500	△1,095.0
3. 特別損失	0	1,564,166	△1,564,166	△15,641.7
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	1,564,166	△1,564,166	△15,641.7
4. 予備費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
総費用	69,398,746	56,478,043	12,920,703	122.9
当年度純利益	1,445,920	15,412,059	△13,966,139	△90.6

総収益は、前年度比 1,045,436 円減額の 70,844,666 円となった。

温泉供給収益については、総配湯量が前年度比 26,626 m<sup>3</sup>減の 1,433,940 m<sup>3</sup>となり、2 件の返納により 1,131,320 円減収の 68,462,960 円となった。

総費用は、前年度比 12,920,703 円増の 69,398,746 円となり、当年度純利益は、前年度比 13,966,139 円減額の 1,445,920 円となった。

主な費用の内訳は、総係費 11,110,536 円増の 18,890,636 円で、温泉事業のさらなる効率的・効果的な経営改革に向けて、アウトソーシングの可能性に関する基礎的な調査を行った、土肥温泉事業経営改革方針策定支援業務委託等 9,927,000 円が増額の主な要因となった。

なお、過年度分温泉使用料の未収金は 10,200,529 円であり、早期に対策を講じられたい。

## ② 資本的収入及び支出（税抜き）

資本的収入 0 円

資本的支出 25,223,820 円

○ 建設改良費 25,190,000 円

資本的収入は 0 円、資本的支出は 25,233,820 円であり、この不足財源は、消費税

及び地方消費税資本的収支調整額 2,290,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 22,933,820 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、既存施設の維持管理と配湯管の更新に重点が置かれており、本年度は、土肥地区源泉水中ポンプ入替工事 19,470,000 円が実施された。

#### 業績・実績

項目 年度	配湯戸数	年間給配湯量 (m <sup>3</sup> )	1日平均配湯量 (m <sup>3</sup> )	施設利用率 (%)	年間採取量 (m <sup>3</sup> )
平成 29 年度	329	1,492,328	4,089	88.9	1,677,768
平成 30 年度	324	1,490,657	4,084	88.5	1,683,812
令和元年度	322	1,491,006	4,085	93.0	1,603,921
令和 2 年度	321	1,460,566	4,002	87.2	1,675,560
令和 3 年度	319	1,433,940	3,929	87.2	1,645,291

(単位：%)

項目 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
有 収 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収益対経常費用比率 (%)	123.3	125.8	132.3	130.9	102.1
自己資本構成比率 (%)	99.3	98.1	97.8	99.4	96.4
供 給 単 価 (円)	46.3	47.2	47.1	47.7	47.7
給 湯 原 価 (円)	39.9	39.9	37.8	37.6	48.4
販 売 利 益 (円)	6.4	7.3	9.2	10.1	△0.6

本年度における給湯戸数は 319 戸である。地区別の内訳は、土肥温泉 268 戸、小土肥温泉 39 戸、八木沢温泉 12 戸である。年間総給湯量は 1,433,940 m<sup>3</sup>であり、地区別の内訳は、土肥温泉 1,163,485 m<sup>3</sup>、小土肥温泉 215,582 m<sup>3</sup>、八木沢温泉 54,873 m<sup>3</sup>となっている。

温泉の収益構造は定量制の使用料金が大部分を占めており、加入者の増加と計量制料金の増収策が課題である。引き続き計画的な施設更新等を図りながら安定経営に努められたい。



## (4) 下水道事業会計

## ① 収益的収支明細書（税抜き）

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	決算額増減	増減率
1. 営業収益	326,405,600	328,215,130	△1,809,530	△0.6
下水道使用料	326,201,400	328,038,830	△1,837,430	△0.6
その他営業収益	204,200	176,300	27,900	115.8
2. 営業外収益	907,127,042	1,058,838,914	△151,711,872	△14.3
受取利息及び 配当金	526	2,284	△1,758	△77.0
他会計補助金	588,375,000	717,834,000	△129,459,000	△18.0
補助金	2,640,000	6,600,000	△3,960,000	△60.0
長期前受金戻入	308,850,221	334,216,503	△25,366,282	△7.6
資本費繰入収益	6,085,000	0	6,085,000	皆増
雑収益	1,176,295	186,127	990,168	632.0
3. 特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正 益	0	0	0	—
その他特別収益	0	0	0	—
総 収 益	1,233,532,642	1,387,054,044	△153,521,402	△11.1
1. 営業費用	1,203,949,581	1,313,457,973	△109,508,392	△8.3
管渠費	41,052,467	44,591,974	△3,539,507	△7.9
処理場費	181,272,427	191,444,758	△10,172,331	△5.3
流域下水道費	196,609,091	238,841,239	△42,232,148	△17.7
総係費	43,195,052	42,693,280	501,772	101.2
減価償却費	734,057,091	793,905,570	△59,848,479	△7.5
資産減耗費	7,763,453	1,981,152	5,782,301	391.9
その他営業費用	0	0	0	—
2. 営業外費用	85,593,103	98,554,667	△12,961,564	△13.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	73,604,264	84,046,371	△10,442,107	△12.4
雑支出	11,988,839	14,508,296	△2,519,457	△17.4

3. 特別損失	921,494	800,637	120,857	115.1
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	921,494	800,637	120,857	115.1
その他特別損失	0	0	0	—
4. 予備費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
総費用	1,290,464,178	1,412,813,277	△122,349,099	△8.7
当年度純利益	△56,931,536	△25,759,233	△31,172,303	△221.0

本年度の総収益は、前年度比 153,521,402 円減額の 1,233,532,642 円、主な収入として下水道使用料、前年度比 1,837,430 円減額の 326,201,400 円、営業外収益の他会計補助金、前年度比 129,459,000 円減額の 588,375,000 円、長期前受金戻入、前年度比 25,366,282 円減額の 308,850,221 円となった。総支出は、前年度比 122,349,099 円減額の 1,290,464,178 円、主な費用は、減価償却費前年度比 59,848,479 円減額の 734,057,091 円、流域下水道費前年度比 42,232,148 円減額の 196,609,091 円、処理場費前年度比 10,172,331 円減額の 181,272,427 円で、実質収支額は損失が増えて、前年度比 31,172,303 円増の 56,931,536 円の損失となっている。

なお、過年度分下水道使用料の未収金は 10,361,128 円であり、早期に対策を講じられたい。

## ② 資本的収入及び支出（税抜き）

資本的収入 343,364,390 円

- 企業債 150,000,000 円
- 一般会計出資金 138,512,000 円
- 受益者負担金 392,310 円
- 受益者分担金 4,095,080 円
- 国庫補助金 50,365,000 円
- 固定資産売却代金 0 円

資本的支出 681,881,143 円

- 建設改良費 243,729,017 円
- 企業債償還金 438,152,126 円
- その他資本的支出 0 円

資本的収入は 343,364,390 円、資本的支出は 681,881,143 円であり、この不足財源 338,516,753 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,609,145 円、過年度分損益勘定留保資金 222,570,470 円及び当年度分損益勘定留保資金 99,337,138 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、特定環境保全公共下水道事業管渠敷設工事（大平地区第 1 工区・前年度繰越）49,632,000 円、特定環境保全公共下水道事業管渠敷設工事（大平地区第 2 工区）43,934,000 円、特定環境保全公共下水道事業管渠敷設工事（大平地区第 1 工区）46,156,000 円、特定環境保全公共下水道事業管渠敷設工事（加殿地区）6,556,000 円、管渠更生工事（土肥地区）6,105,000 円等が実施された。

### ③ 業務量

#### 公共下水道事業

事項	令和 3 年度	令和 2 年度	比較	
			増減	比率 (%)
行政区域内人口 (人)	29,077	29,564	△487	△1.6
処理区域内人口 (人)	15,952	16,154	△202	△1.3
水洗化人口 (人)	13,404	13,628	△224	△1.6
普及率 (%)	54.86	54.64	0.22	100.4
水洗比率 (%)	84.03	84.36	△0.34	△0.4
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,616,083	2,683,498	△67,415	△2.5

#### 農業集落排水事業

事項	令和 3 年度	令和 2 年度	比較	
			増減	比率 (%)
行政区域内人口 (人)	29,077	29,564	△487	△1.6
処理区域内人口 (人)	2,350	2,351	△1	△0.0
水洗化人口 (人)	2,290	2,283	7	100.3

普及率 (%)	8.08	7.95	0.13	101.6
水洗比率 (%)	97.45	97.11	0.34	100.4
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	242,060	243,391	△1,331	△0.5

業務概況は、処理区域人口 18,302 人、伊豆市全体の下水道普及率(整備率)は 62.9%で、処理区域内の水洗化率(接続率)は 85.8%、年間総処理水量は、対前年度 43,109 m<sup>3</sup>減の 4,081,973 m<sup>3</sup>であった。河川浄化という環境整備事業本来の目的を鑑みて、接続率の低い地区について、特に重点的に接続促進を図るよう引続き尽力されることを望みます。また「経営戦略」の策定により、将来にわたり安定した事業の経営に努めていただきたい。